

事業者番号

貨物

令和 年 月 日

住 所

事業所名

代表者名

国土交通大臣 殿
中部運輸局長 殿

一般貨物自動車運送事業営業報告書

令和 年 上・下・全期

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

事業種類

	一般貨物自動車運送事業(特別積合せあり)
	一般貨物自動車運送事業(貨物自動車利用運送を行わない)
	一般貨物自動車運送事業(貨物自動車利用運送を行う)

(事業種類の該当欄に○印を記入すること。)

第1号様式 (第2条関係)

事業者番号

事業概況報告書

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

中部運輸局長 殿

住所
事業者名
代表者名(役職名及び氏名)
電話番号

経営規模

資本金の額又は 出資の総額	千円	発行済株式総数	株
------------------	----	---------	---

主な株主(所有株式数の多い順に5名を記載すること)

株主名	発行済株式総数に対する割合(%)

役員

	役職名	氏名	常勤非常勤の別
取締役 (理事)等			
会計参与			
監査役 (監事)等			

経営している事業

事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高) 構成比率(%)
合計		

備考

- 従業員数は、給与支払の対象となった月別支給人員(臨時雇用員にあっては、25人日を1人として換算)の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
- 会社法(平成十七年法律第八十六号)第二条第十二号に規定する委員会設置会社にあっては、「監査役」を「執行役」とすること。

一般貨物自動車運送事業損益明細表

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

住 所
事 業 者 名

(単位:千円)

営業収益	運送収入	貨物運賃		
		その他		
	合計			
営業収益	運送雑収入			
	合計			
営業費用	運送費	人件費	注1 ()	
		燃料油脂費	ガソリン費	
			軽油費	
			その他	
			合計	
		修繕費	事業用自動車	
			その他	
			合計	
		減価償却費	事業用自動車	
			その他	
			合計	
		保険料		
		施設使用料		
	自動車リース料			
	施設賦課税			
	事故賠償費			
	道路使用料			
	フェリーボート利用料			
	その他	注2 ()		
	合計			
一般管理費	人件費			
	その他			
	合計			
合計				
営業損益				
営業外収益	金融収益			
	その他			
	合計			
営業外費用	金融費用			
	その他			
	合計			
営業外損益				
経常損益				

(注1) 運送費中の「人件費」には、運転者、修理工、運行管理者等の専ら事業用自動車の運行に従事する者の人件費を、内数として括弧書きで明記すること。

(注2) 備車費、下請費他の事業者を支払った費用を、内数として括弧書きで明記すること。

事業者番号

一般貨物自動車運送事業人件費明細表

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

住 所
事 業 者 名

（単位：千円）

区 分	運 送 費			一 般 管 理 費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬					
給 料 ・ 手 当					
賞 与					
（ 小 計 ）					
（支給延人員）（人月）					
退 職 金					
法 定 福 利 費					
厚 生 福 利 費					
臨 時 雇 賃 金					
（雇用延人員）（人日）					
そ の 他 の 人 件 費					
合 計					

- 備考 1 （支給延人員）欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該事業年度における合計人員（人月）を記載すること。
 2 （雇用延人員）欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員（人日）を記載すること。
 3 運送費に係るその他の項については、荷扱手・助手、事務員等の給料・手当等について記載すること。